

2022年3月15日

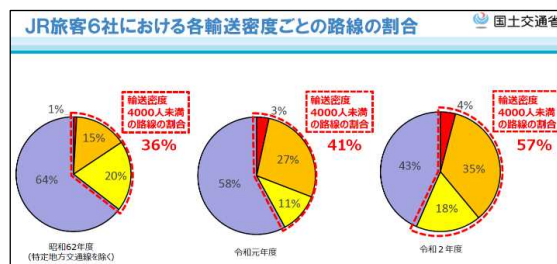
日本鉄道労働組合連合会

## 国土交通省が鉄道に関する議論を加速!

JRをはじめとする鉄道事業者は、人口減少・少子高齢化や高速道路網整備などの経営環境の変化に伴い、これまで経営努力によって地方路線を維持してきたスキームの限界が顕在化した。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、危機的な経営状況となっている。そのような中、国土交通省において各種会議体が設置され、利便性・持続性のある公共交通の再構築に向けた議論が加速している。

### ■利用者の視点に立ったローカル鉄道のあり方を議論

2月14日に設置された「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」は、鉄道事業者の経営努力だけではローカル鉄道の持続可能性が失われるとの認識のもと、自治体や鉄道事業者へのヒアリングを行い、利用者の視点に立った利便性・持続性のある地域モビリティのあり方について、今年7月を目途に議論をとりまとめ、2023年度概算要求等に反映することとしている。



(出典) 国土交通省ホームページより

### ■鉄道の運賃・料金制度を今日的視点から検証

2月16日に設置された「交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会 鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会」は、1999年に現行の制度が導入されて以降、ICカードの導入やMa a Sなど交通モード間の連携、テレワークの普及等の社会の変化への対応や、災害対応、施設の老朽化対策や防犯対策等の安全性向上が求められる中、鉄道事業を持続的かつ利用者のニーズに対応させるべく、制度を検証することとしている。

### ■脱炭素社会の実現に向けた鉄道の可能性を検討

3月4日に設置された「鉄道分野のカーボンニュートラル加速化検討会」は、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、鉄道分野のさらなるCO<sub>2</sub>削減や、鉄道特性を踏まえた再生可能エネルギーの活用や代替燃料の可能性を検討することとしている。

国土交通省のこれらの会議体には、「モビリティ検討会」にJR連合の政策PTで協力いただいた有識者がメンバーに入り、JR連合出身の三日月大造滋賀県知事がプレゼンを行うなど、我々と連携する方々が深く関与している。将来にわたり持続可能な交通体系を目指すJR連合と同じベクトルで検討が進められていることから、今後の動向を注視しながら、我々の政策課題の実現に向け取り組みを進めていくこととする。